



100年に一度の変革期を迎える長崎で「新産業」
長崎市企業立地ガイドブック

Business location support guide book



長崎からアジア、世界へ

Shanghai
上海／1時間25分

Seoul
ソウル／2時間00分

Nagasaki

Kobe
神戸／1時間05分

1時間05分

Osaka
大阪／1時間05分

Fukuoka
福岡／148km

Nagoya
名古屋／1時間10分

Tokyo
東京／1時間35分

長崎市の概要

○地勢

長崎市は、九州の西端、長崎県の南部に位置しており、西側は五島灘、南側は橘湾、東側は大村湾に接し、豊かな自然を身近に感じることができます。

●面積 405.69平方キロメートル(2024.1.1)

○気象 (2023年気象庁データ)

年間平均気温は18.3°Cで、対馬海流(暖流)の影響により、全般的に温和な気候に恵まれています。

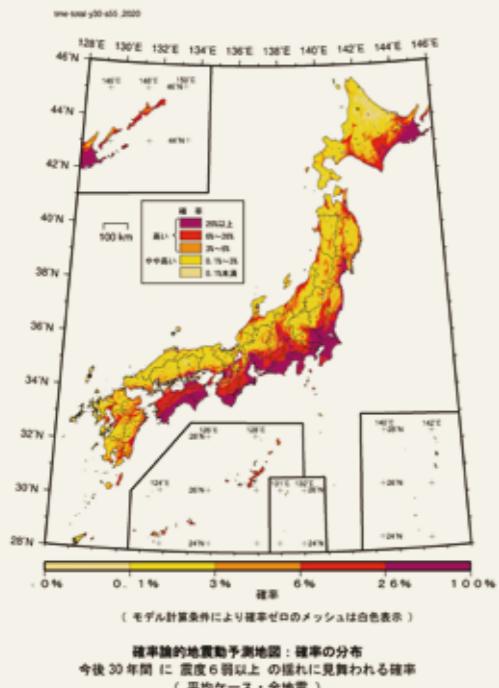
●気温 平均18.3°C(最高37.2°C 最低0.3°C)

●降水量 年間 2,134.5mm

●降雪量 年間 8cm

○全国地震動予測地図

地震調査研究推進本部地震調査委員会
(評価基準日 2020年1月1日) 国立研究開発法人防災科学技術研究所「J-SHIS」HP参照



30年以内に震度6弱以上の地震が発生する確率
(地震調査委員会)

都道府県庁所在地	震度6弱以上確率	都道府県庁所在地	震度6弱以上確率
札幌市	2.2	那覇市	21.0
長崎市	3.0	広島市	24.0
山形市	4.2	岐阜市	27.0
松江市	4.9	大阪市	30.0
青森市	5.0	甲府市	36.0
富山市	5.2	横浜市	38.0
長野市	6.1	宮崎市	43.0
福岡市	6.2	岡山市	44.0
盛岡市	6.3	松山市	46.0
山口市	6.3	名古屋市	46.0
前橋市	6.4	神戸市	46.0
金沢市	6.6	新宿区	47.0
仙台市	7.6	大分市	55.0
佐賀市	9.2	さいたま市	60.0
鳥取市	9.3	奈良市	62.0
福島市	9.3	千葉市	62.0
秋田市	10.0	高松市	64.0
熊本市	11.0	津市	64.0
大津市	13.0	和歌山市	68.0
宇都宮市	13.0	静岡市	70.0
福井市	15.0	徳島市	75.0
京都市	15.0	高知市	75.0
新潟市	15.0	水戸市	81.0
鹿児島市	18.0		

○航空路

長崎発	便数	所要時間
東京	16/日	1時間35分
大阪	9/日	1時間05分
名古屋	2/日	1時間10分
神戸	3/日	1時間05分
上海	2/週(月・金)	1時間25分
ソウル	4/週(月・木・土・日)	2時間00分

○新幹線

路線	便数	所要時間
博多駅	47/日	1時間20分

○高速道路(長崎ICより)

IC	距離	所要時間
福岡	148km	1時間34分
佐賀大和	94km	1時間00分
熊本	195km	2時間04分
大分	247km	2時間49分

○国際コンテナ航路

釜山・長崎間にて週2便寄港

※航路の詳細につきましては、長崎港活性化センターのホームページをご参照ください。

○長崎港 (小ヶ倉柳地区) 概要

岸壁	(-12m) 410m 1B
コンテナヤード	2.8ha
荷役機械	ガントリークレーン50t吊 ストラドルキャリア1基 フォークリフト24t
上屋	3棟
くん蒸上屋	1棟
荷捌上屋	2棟
冷凍コンテナ電源	16口

長崎港助成制度のご案内

長崎港では国際海上コンテナ輸送の利用拡大を図るため、荷主企業様向けの助成制度を各種取り揃えております。

1 トライアル助成制度

対象者 : ①長崎港を初めてご利用される方
②前年度及び前々年度に長崎港をご利用されていない方

2 輸出コンテナ助成制度

対象者 : 輸出貨物をご利用される方

3 中国・東南アジア等向け輸出コンテナ助成制度

対象者 : 「韓国以外の地域」への輸出貨物をご利用される方

4 原木・木材輸出コンテナ助成制度

対象者 : 原木・木材輸出貨物をご利用される方

5 肥料輸出コンテナ助成制度

対象者 : 肥料輸出貨物をご利用される方

6 古紙輸出コンテナ助成制度

対象者 : 古紙輸出貨物をご利用される方

助成制度の詳細につきましては、長崎港活性化センターのホームページをご参照いただき、下記までお問い合わせ下さい。
※年度により変更される場合がございます。

お問い合わせ先 長崎港活性化センター

長崎港活性化センター

長崎県長崎市魚の町4-1-14F 産業雇用政策課内 TEL.095-832-6062 FAX.095-829-1151
ホームページ www.nagasaki-port-advancement-center.com



○都市の魅力

まち全体がコンパクトで都市機能と自然環境の良さを兼ね備えた長崎市は、色々なライフスタイルを実現できる要素がぎゅっと詰まったまちです。

●異文化あふれる「イベント」

長崎市では国際色豊かなまつりやイベントが多く、四季折々さまざまなイベントが開催されています。



●魅力的な「食」

漁獲量全国2位、魚種全国1位の長崎の魚は絶品です。その他「ちゃんぽん・皿うどん」も人気のグルメです。



●進化する「新しい長崎」

100年に一度と言われる進化が進んでおり2024年には官民挙げて取り組む「長崎スタジアムシティ」が開業しました。



豊富な人材・多様な教育

長崎市には、次世代を担う人材が豊富にいます。
大学・高等学校数も多く、毎年優れた人材を輩出しています。

○人口 (2025.10.1 推計人口)

●人 口 383,418 人 (男 177,152 人・女 206,266 人)

●世帯数 186,140 世帯

●年齢別人口

区分	人数	構成比
15 歳未満	40,024 人	10.4%
15~64 歳	204,510 人	53.3%
65 歳以上	132,676 人	34.6%
不詳	6,208 人	

●就業者数

内 訳	人数	構成比
総 数	196,240 人	100.0%
第 1 次 産 業	3,287 人	1.7%
第 2 次 産 業	33,977 人	17.3%
第 3 次 産 業	158,976 人	81.0%

(令和 2 年国勢調査)

○教育 (令和 6 年度・学校基本調査)

●学校数・学生数(県内)

学 校	学校数	学生数
大 学	8	18,941 人
短 期 大 学	2	688 人
高 等 学 校	79	33,091 人
各 種 ・ 専 修	41	3,456 人

●高等学校卒業後の状況(県内)

[単位:人]

卒 業 者 数	大学等進学者数	就職者総数	うち県内就職者数
10,489	5,221	2,688	1,842

●大学卒業後の状況(県内)

[単位:人]

卒 楯 者 数	進学者数	就職者総数
3,805	489	2,734

●ジュニアマイスター顕彰制度* 認定者は全国上位!

	ゴールド	シルバー	ブロンズ
令和2年度	2位	1位	6位
令和3年度	5位	4位	6位
令和4年度	4位	4位	3位

*点数化された資格や検定を取得した合計が20点以上でブロンズ、30点以上でシルバー、さらに45点以上で特に優れた成果を有する場合ゴールドが認定されます。(公財)全国工業高等学校長協会HP参照

○労働・消費生活

●令和7年3月卒高校卒業者求人倍率

全国 / 4.10、長崎県 / 2.26 (職業安定業務統計 令和 6 年)

●所定内給与額(令和 5 年賃金構造基本統計調査) [単位:千円]

都 府 県	男			女		
	高 卒	高 専・短 大	大 卒	高 卒	高 専・短 大	大 卒
東 京 都	195.7	241.5	244.5	181.7	230.7	244.4
大 阪 府	189.1	242.7	238.1	199.6	227.5	233.2
長 崎 県	173.3	183.9	205.3	157.1	185.5	209.8

企業集積が進む研究開発拠点



产学官連携した特色ある取り組み

長崎では、产学官での積極的な連携のもと、様々な特色ある取り組みを行っています。

○海洋エネルギー関連産業



- 目的
1. 海洋人材の育成と海洋再エネの理解の増進を図る
 2. 共同研究開発と事業化を促進する
 3. 競争力ある強靭なサプライチェーンを形成する



○航空機関連産業



目的

県内企業の新規参入や事業拡大、企業間連携、販路開拓等の取組の支援を行い、サプライチェーンの充実・強化や航空機産業の集積を促進する。

事務所

長崎市尾上町3番1号 長崎県庁5階

会員

正会員 64 社、オブザーバー25社
(2024年3月現在)



商談会・展示会にも出展しております
九州の航空学科設置大学でセミナー実施

事業概要

長崎県航空機産業クラスター協議会の事業

情報提供 販路開拓 人材育成 技術開発

県の支援策

- ◎航空機産業成長応援事業費
○参入促進・事業拡大支援
 - ・全国航空機クラスター・ネットワーク(NAMAC)と連携した専門家派遣による企業診断の実施
- ◎販路開拓等支援
 - ・バイヤー招聘によるビジネスマッチングの実施
 - ・展示会・商談会出展
 - ・加工トライアルワークショップ
- 人材育成等支援
 - ・品質管理規格の必要性や取得方法などの研修会を開催
 - ・先進地等の視察

新たな中核企業の育成、サプライチェーンの強化を図る

○情報関連産業



学部:2020(令和2)年4月開設
大学院:2024(令和6)年4月開設
(大学院総合生産科学研究科)

実社会に具体的な価値をもたらす人財を生み出すべく、「ICT技術を駆使してアイデアをカタチにする情報科学(IS)」と「データから新たなアイデアを生み出すデータ科学(DS)」を学ぶ情報データ科学部を開設。



長崎県立大学
UNIVERSITY OF NAGASAKI

学部での人材育成をベースに大学院修士課程、さらに令和4年4月から大学院博士後期課程も設置し、高度なIT人材の育成を一貫教育で行う。

社会人学び直しプログラム

文部科学省「Society5.0に対応した高度技術人材育成事業」の一環として情報技術を高度に活用して社会の具体的な課題を解決できる人材の育成機能を強化するため、本学の先進的な設備と、産学協働による実践的な教育を提供。

情報セキュリティ産学共同研究センター (2023年度開設)

サイバー攻撃対策や情報漏えい防止などに関して、大学とIT企業の共同研究を促進することで人材育成の強化、地場企業の技術力向上を目指す。



○ヘルスケア・ライフサイエンス関連産業



長崎大学 热帯医学研究所

熱帯地域の健康問題の克服を目的とする国内唯一の公的機関であり、熱帯医学、国際保健学分野における研究・教育・国際協力の各領域での事業を推進する。

ケニアとベトナムに海外研究拠点を有しており、現地の研究者と協力してマラリア・住血吸虫症・デング熱をはじめとした幅広い研究を実施している。

上記拠点以外でも、アジアではフィリピン・ラオス・タイ・ミャンマー・マレーシア、アフリカではマラウイ・南アフリカ・ガボン・ガーナ・コンゴ民主共和国、南米ではブラジル・ボリビアなどで「顧みられない熱帯病(Neglected Tropical Diseases:NTDs)」を含む様々な熱帯病に対する研究を行っている。

また、COVID-19パンデミックの経験を基に、将来の感染症パンデミックに備えた新たな開発研究に産官と連携し取り組んでいる。



長崎大学
高度感染症研究センター

エボラウイルス等の致死性の高い病原体を安全に取り扱うことができる高度安全実験施設(BSL-4施設)が2021年7月に竣工し、本格稼働に向けた準備を進めている。

現在、BSL-2/3実験室で基礎研究およびワクチン・治療薬の開発等の応用研究を実施しており、BSL-4施設の本格稼働が開始されれば、国内唯一の研究用BSL-4施設として、世界の感染症研究をリードする独創的な研究成果の創出が期待される。ブラジルにも海外研究拠点を有し、世界三大陸の流行地の感染症研究に携わる。

また、当センターは、文部科学省から、全国の感染症研究者が利用できる共同利用・共同研究拠点としての認定も受けており、全国の研究者との共同研究および感染症研究人材の育成にも取り組んでいる。



御社の立地を支援します

1.企業立地奨励制度

(1) 対象事業者

- | | |
|---------------------------------|---------------------------------------|
| ① 法人税の申告を3年度以上実施している法人又はその連結子会社 | ③ ②の法人に財務及び事業の方針の決定を支配されている法人 |
| ② 国内外で5事業年度以上事業活動を行っている外国法人 | ④ 内国法人及びその連結子会社からなる2以上の法人で構成される企業グループ |

(2) 対象となる業種(事業所を新設・増設・移設した場合に対象となります。)

- | | |
|-----------------------|------------------------------------|
| ① 船舶・自動車等の輸送用機械関連産業 | ⑤ 医工連携関連産業 |
| ② 産業用機械、新エネルギー・環境関連産業 | ⑥ 陸上養殖業 ⑦ 農業 |
| ③ 情報通信関連産業 | ⑧ その他の対象業種…製造業、(道路貨物運送業・倉庫業・こん包業※) |
| ④ 食品関連産業 | ※立地場所の条件があります。 |

(3) 指定要件(操業日30日前までに事前協議書の提出が必要です)

立地形態		規 模 等	投下固定資産総額(操業前)※1	雇用増従業員数※2
建物設置型	新設	大企業	3億円以上	10人以上
		中小企業者等	3千万円以上	5人以上
		陸上養殖業法人	3千万円以上	3人以上
		農業法人	2千万円以上	3人以上
	増設・移設	中小企業者等	3千万円以上	5人以上
		陸上養殖業法人	1.5千万円以上	2人以上
		農業法人	1千万円以上	2人以上
建物借上型	新設	大企業	—	10人以上(高度専門業務※3に限り5人以上)
		中小企業者等	—	5人以上
		陸上養殖業法人	—	3人以上
		農業法人	—	3人以上

※1 投下固定資産総額(操業前)は、事業の用に直接供する土地、建物、償却資産(固定資産税の課税対象物)の取得に要した費用の合計金額です。(消費税は含みません)

土地は操業日の3年前、建物・償却資産は1年前までに取得したものを対象とします。

※2 雇用増従業員数は、操業日の前後1年にあたる日の従業員の差引の総数(市内の全事業所を対象)で、雇用保険被保険者です。

※3 高度な専門知識、技能等を必要とする情報技術業務、研究開発業務、設計開発業務等

(4) 奨励金

施設等整備奨励金	投下固定資産総額(操業前)の売買価格と固定資産評価額のいずれか低い額に次の割合を乗じた額 <input type="checkbox"/> ①～⑦の業種 15% + <input checked="" type="checkbox"/> 操業後の追加投資も補助対象 <input type="checkbox"/> ⑧の業種 10% ※5年間で分割交付 ※建物設置型が対象となります。																		
建物等賃借奨励金	建物等賃借費用(共益費、消費税を除く。月1万円/坪が上限)に次の割合を乗じた額 <input type="checkbox"/> ①～⑦の業種 50% <input type="checkbox"/> ⑧の業種 25% ※交付期間3年間 ※建物借上型が対象となります。																		
雇用奨励金	<table><tr><td>雇用形態</td><td>正規</td><td>単価</td><td>50万円</td><td>障害者加算</td><td>+50万円</td></tr><tr><td></td><td>非正規</td><td></td><td>30万円</td><td></td><td>+30万円</td></tr><tr><td></td><td>短時間</td><td></td><td>15万円</td><td></td><td>+20万円</td></tr></table> <p>※最大3年間交付 ※2年目、3年目は前年より5人以上増員している場合、交付対象となります。※長崎市民が対象となります。 ※正規雇用は、雇用期限のない労働契約を締結したもの、非正規は雇用期限のある労働契約を締結したもの、短時間は1週間の所定労働時間が20時間以上である短時間労働者をいいます。</p> <p>九州トップクラス 障害者雇用に手厚い補助</p>	雇用形態	正規	単価	50万円	障害者加算	+50万円		非正規		30万円		+30万円		短時間		15万円		+20万円
雇用形態	正規	単価	50万円	障害者加算	+50万円														
	非正規		30万円		+30万円														
	短時間		15万円		+20万円														
限度額	10億円																		

2.固定資産税課税免除制度

(1) 地域未来投資促進法に基づく支援

着工前に長崎県から地域経済牽引事業計画の承認を受けた事業者について、対象施設の固定資産税(土地、家屋、構築物)を3年間課税免除します。

[対象分野] ①造船関連産業等の集積を活用した成長のづくり分野

(長崎県基本計画) ②アジ・サバ・ばれいしょ等の農林水産資源を活用した食品関連産業分野

③世界遺産等の観光資源を活用した観光・スポーツ・文化・まちづくり関連分野

④造船関連技術等の蓄積を活用した環境・エネルギー関連分野

⑤電子部品・デバイス・電子回路製造業やソフトウェア開発関連産業等の集積を活用した第4次産業革命関連分野

[対象要件] 県による地域経済牽引事業計画の承認(国による先進性の確認)

●農林漁業関連業種 固定資産取得価額 5,000万円以上

●その他 固定資産取得価額 1億円以上

(2) 地域再生法に基づく支援

東京23区にある本社機能の移転や、地方にある本社機能を拡充する際に、長崎県から地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定を受けた場合、固定資産税(土地・家屋・構築物・機械装置)を3年間課税免除します。

[対象施設] 特定業務施設※や特定業務施設の新設と併せて整備する子育て施設等

※特定業務施設

「調査・企画部門」、「情報処理部門」、「研究開発部門」、「総務・人事部門」、「情報サービス事業部門」、「商業事業部門の一部(オンライン営業)」、「サービス部門の一部(調査、企画、人事業務等の受託事業)」の業務のために使用される事務所又は研究所、若しくは研修所であって重要な役割を担う事務所